

年金改正を実施しても年金不信は解消しない

(週刊ダイヤモンド「データフォーカス」欄、2004年4月17日号)

リード

今国会で年金改正法案が審議されている。この改正を実施しても将来世代の年金負担は年金給付より少なくなる。支払分は老後に返ってこない。

2004年の年金改正法案で政府は、年金保険料の引き上げ、国庫負担割合の引き上げ、および給付水準の引き下げ、の3つを提案している。

この3つが実現すると厚生年金のバランスシートはどう変わるのだろうか。

まず国庫負担割合を2分の1に引き上げると、将来拠出にかかわる国庫負担は180兆円から270兆円弱に増大する(いずれも一時金換算値)。増大分は90兆円弱となり、制度改正前にあった債務超過額80兆円(図1参照)を穴うめし若干のおつりがくる。

つぎに厚生年金の保険料を2004年度から段階的に引き上げていき、2023年度以降18.3%で固定する場合、年金保険料資産は1170兆円から1500兆円強に増大する。増大分は一時金換算で330兆円程度となる。

政府はさらに給付水準を最終的に15%ほど引き下げるとしている。2004年の改正法案どおりに話がすすむ場合、将来拠出にかかわる給付債務の圧縮幅は10%前後になると考えても大過ないだろう。その場合、改正後の給付債務は140兆円あまり減って1290兆円弱となる。

、 、 をあわせて480兆円ほどの資産超過状況が発生する(図2参照)。

一方、過去拠出にかかわる部分については給付債務が少なくとも5%ほど減ると考えてよいだろう。そうすると給付債務の圧縮額は40兆円弱となる。

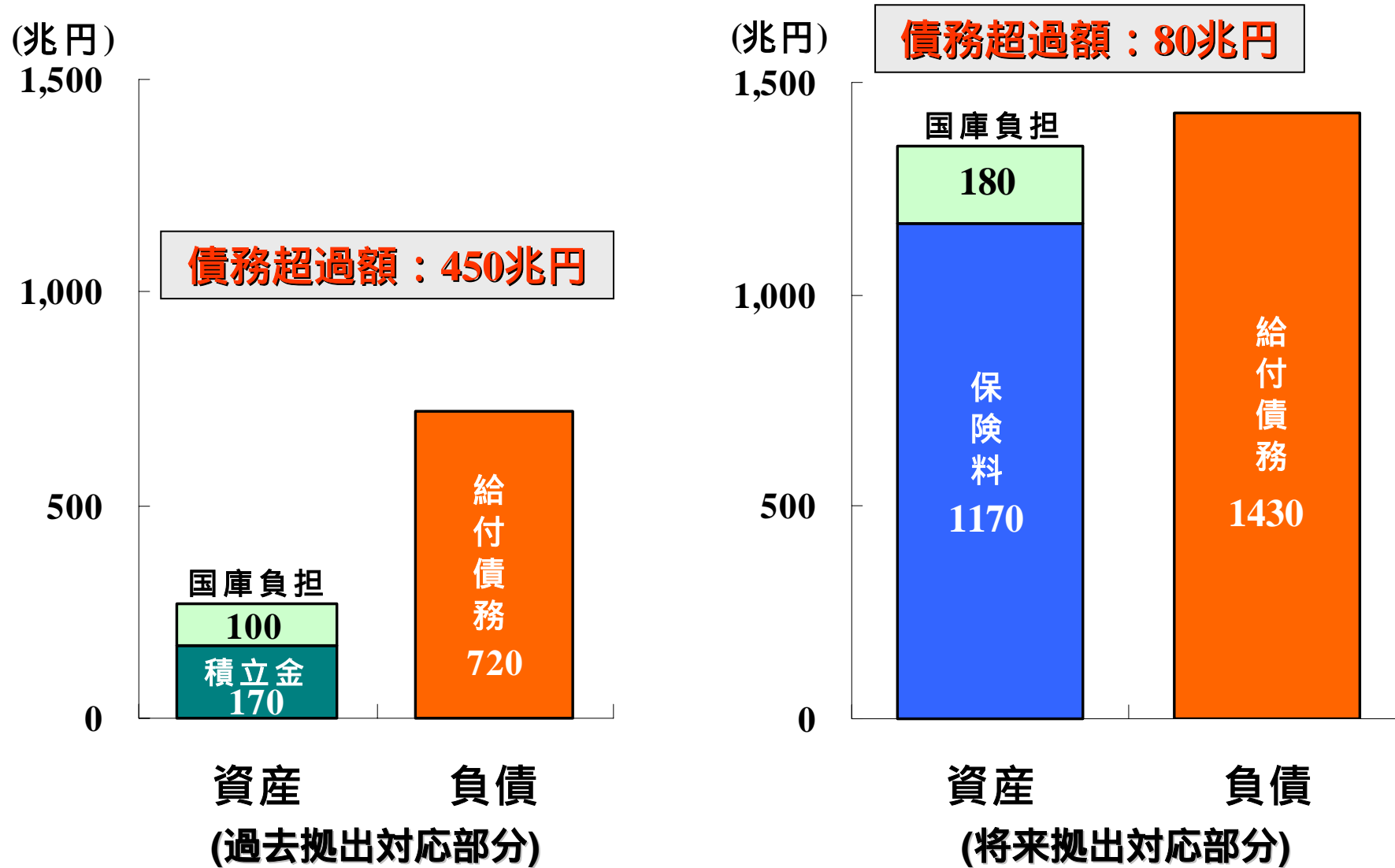
さらに国庫負担引き上げによる年金資産増は20兆円程度になる。双方あわせて債務超過分は60兆円弱だけ圧縮され390兆円ほどが残る。

2004年の改正法案は、この残された債務超過額を将来拠出にかかわる資産超過480兆円で解消することをもくろんでいる。

将来の保険料拠出にかかわる人にとっては年金負担より年金給付の方が総じて少なくなる(給付は負担の4分の3弱)。年金負担をしても、そのすべてが老後になって返ってこないのである。

若者を中心に年金不信が広がっている理由は、この点にある。年金保険料を引き上げていくと年金不信や政治不信はさらに強まるだろう。

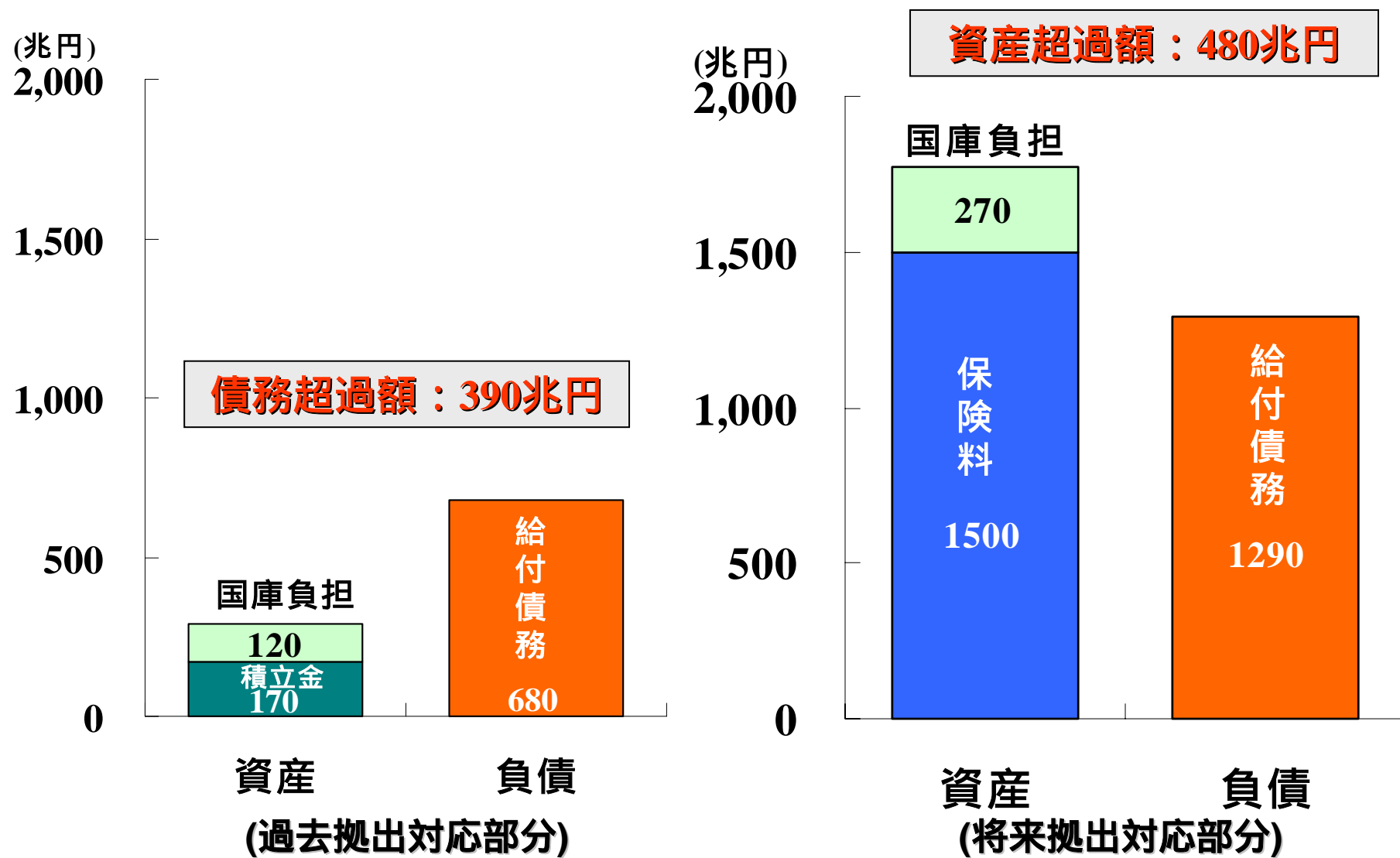
図1 厚生年金のバランスシート（改正前） (2000年3月末時点)



(注) 賃金上昇率2.5%、物価上昇率1.5%、割引率4.0%
 (出所) 厚生労働省『厚生年金・国民年金 平成11年財政再計算結果』より高山が作成した。

図2 厚生年金バランスシート（改正後）

(2000年3月末時点)



注: 給付債務の減額率は将来拠出対応分が10%、過去拠出対応分が5%とそれぞれ仮定した。